

RECERQA シリーズ利用規約

本利用規約(以下「本規約」といいます)は、株式会社リチエルカ(以下「当社」といいます)が提供するデータ入力・仕入・在庫・販売管理業務を行う RECERQA シリーズ(以下まとめて「本サービス」といいます。)の提供条件および当社と本サービスを利用する法人との間の権利関係が定められています。

第1条(定義)

本規約において用いる用語の定義は以下に定めるとおりとします。

1. 「本契約」とは、本規約に基づき当社とユーザーとの間で締結される、本サービスの利用に関する契約をいいます。
2. 「ユーザー」とは、利用希望ユーザーのうち、第3条(利用申込)の規定に基づき、当社が本サービスを利用する法人としての申込みに対して承諾した者を意味します。
3. 「利用者」とは、法人又は団体その他事業者であるユーザーに所属する社員又は従業員であって本サービスを現実に利用するものを意味します。
4. 「RECERQA シリーズ」とは、RECERQA 仕入、RECERQA 在庫、RECERQA 販売、RECERQA Hub、RECERQA Scan、RECERQA Orchestrator を含むサービス(理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。)群を意味します。

第2条(適用)

1. 本規約は、本サービスの提供条件および本サービスの利用に関する当社とユーザーとの権利義務関係を定めることを目的とし、ユーザーと当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 本規約の内容と、本規約外における本サービスの説明等が矛盾・抵触する場合は、当該条件等において特段の留保がない限り、本規約が優先して適用されるものとします。
3. 本規約の一部条項を変更して適用することを当社が承諾した場合であって、その内容を書面により合意した場合には、合意の内容が本規約に優先して適用されます。

第3条(利用申込)

1. 本サービスの利用を希望する者(以下「利用希望ユーザー」といいます。)は、本規約に同意のうえ、当社が定める方法で、当社が別途定める利用申込に必要となる情報(以下「ユーザー情報」といいます。)を当社に提供することにより、本サービスの利用を申し込むものとします。当社が当該申込みを受け、ユーザーにアカウント情報を付与した時点で、申込みに対する当社の承諾があり、当社とユーザーとの間で本契約が成立したものとします。
2. 当社は、利用希望ユーザーが以下のいずれかに該当する場合は、本サービスの利用の申込を承諾しないことがあります、またその理由について一切開示義務を負いません。
 - (1) 利用希望ユーザーが実在する法人、機関又は団体と認められなかった場合
 - (2) ユーザー情報に虚偽又は誤記があった場合
 - (3) 本サービスの利用目的が、本サービスの評価又は解析その他第6条(本サービスの内容)に定める本来の目的と異なるものであると疑われる場合
 - (4) 過去に当社との契約に違反した者又はその関係者である場合
 - (5) 自ら又は自らの代表者若しくは役員等が反社会的勢力等(暴力団、暴力団関係者、暴力団関係団体その他の反社会的勢力又はこれに準じる者をいいます。)である場合

(6) その他、本サービスの利用が適当でないと合理的に判断される場合

第4条(ユーザー情報の変更)

1. ユーザーは、ユーザー情報に変更があった場合、当社が定める方法により速やかに当社に通知するものとします。
2. ユーザーが前項の通知を怠ったことにより、ユーザー又は第三者が被害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第5条(アカウントの付与)

1. 当社は、当該申込を受けた後、ユーザーに対してユーザー アカウントを発行します。
2. ユーザー又は利用者は、自己の責任において、本サービスに関するユーザー アカウントを適切に管理および保管するものとし、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
3. ユーザーが法人又は団体その他事業者である場合、当該ユーザーは自己に所属する利用者にのみ利用者アカウントを発行し、使用させるものとし、他の法人又は団体その他事業者(ユーザーの親会社及び子会社も含みます。)に所属する第三者に対し利用者アカウントを発行してはならないものとします。なお、利用者アカウントの利用方法及び利用者の範囲等については、当社が定めるところに従うものとします。
4. ユーザー アカウント及び利用者アカウントの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等(利用者による不適切な利用を含みます。)によって生じた損害に関する責任はすべてユーザーが負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
5. 当社は、ユーザー アカウントの発行後に行われた本サービスの利用行為については、各利用者によるものも含め、すべてユーザーに帰属するものとみなすことができるものとし、ユーザーは、利用者の行為について責任を負うものとします。また、ユーザーは自らの費用と責任において利用者に本規約を遵守させるものとします。

第6条(本サービスの内容)

1. 本サービスは、ユーザーのデータ入力・仕入・在庫・販売管理業務のうち一部又は全体を管理することを目的とするサービスです。
2. 本サービスのより詳細な内容および機能等は、当社サイト上の各サービスに関連するページを参照ください。なお、当社は、第17条第1項に該当する場合、本サービスの内容および機能等を、当社の判断に基づき、追加、変更又は削除等する場合があります。この場合、第17条第2項よりユーザーに周知します。
3. 本サービスの一部の機能において、Amazon Web Services、Microsoft Azure、Google Cloud Platform、Claude、GPT(以下総称して「外部サービス」といいます。)を利用してしています。
4. 外部サービスのモデル内容、仕様および制限等は、各サービスに依存しており、当社のコントロール不能な事由、又は商業上合理的な努力を行ってもコントロールが困難な事由により、本サービスの提供について制限を受けたり、本サービスの内容又は仕様が変わることがあります。

第7条(禁止事項)

ユーザー及び利用者は、本サービスの利用に際して、以下の各号のいずれかに該当する行為を行わないものとします。

- (1) 本サービスの内容及び本サービス上のコンテンツを、当社の許可なくインターネット上にアップロードし、又は不特定多数の第三者が閲覧可能な状態におくこと

- (2) 当社、他の利用者又はその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利その他の権利又は利益を侵害し、又は侵害するおそれのある行為
- (3) 本サービスにより利用し得る情報を改ざん又は消去する行為、ウェブサイトやアプリケーション等の改変、逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング及びこれらに類する全ての行為並びにこれらにより本サービスを不正に利用する行為
- (4) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
- (5) 当社又は第三者の設備等の利用、運営に支障を与える行為、又は、与えるおそれのある行為
- (6) 反社会的勢力等への利益供与
- (7) 上記各号の他、法令若しくは公序良俗に違反する行為
- (8) 第三者に、前各号までのいずれかに該当する行為をなさしめ、又は、当該第三者の当該行為が存在することを知りながら適切な措置を講じることなく放置する行為
- (9) 本規約又は本サービス上で掲載する本サービス利用に関するルール及び外部サービスが定める外部サービス利用に関するルールに違反又は抵触する行為
- (10) 法令又は公序良俗に違反するプロンプトを入力する行為
- (11) 本サービスの正常な運営を妨害する目的で、意図的に悪質なプロンプトを入力する行為
- (12) その他当社が不適切と合理的に判断する行為

第8条(利用料金)

1. 利用料金は当社が別に定める価格表のとおりとします。また、ユーザーに対して2ヶ月前までに通知することにより、サービス料金を変更することができます。変更の通知後1か月以内に、変更に承諾しない旨の書面による通知をしない場合、通知した適用開始日をもって当該変更は効力を生ずるものとします。
2. 本サービスの利用料金の支払方法は当社が指定する銀行口座への振込みとし、振込手数料はユーザーの負担とします。
3. ユーザーは、毎月1日から当月末日までに発生した本サービスの料金を、翌月末日までに支払うもととします。但し、利用開始日(当社が、第5条に基づき、ユーザーに対してアカウントを発行した日とします。以下同様です。)が月中の場合は、月額基本料金を当該月の日数で除した額に、利用開始日数を乗じた額を支払うものとします。
4. 本サービスの利用料金は、事由の如何にかかわらず納入後の返還は行われません。
5. ユーザーが利用料金の支払いを遅延した場合、ユーザーは年3%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。
6. ユーザーが、利用料金の支払を支払期限までにしなかった場合、当社はアカウント情報の利用を停止し、支払が確認されるまで本サービスの提供を中断できるものとします。支払期限から1週間を超過しても利用料金の支払の確認がなされない場合、当社は本契約が終了したものとみなし、本サービスの提供を終了することができます。
7. ユーザー及び利用者は、本サービスを利用するにあたって必要となる一切の通信費用を負担するものとします。また、通信回線はユーザー自身の責任において確保、維持されるものとし、当社は一切の責任を負いません。
8. ユーザー及び利用者は自己の本サービスの利用環境に応じて、コンピューター・ウィルスの感染の防止、不正アクセス及び情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を自らの費用と責任において講じるものとします。
9. 当社は、ユーザー又は利用者が送受信したメッセージその他の情報を運営上一定期間保存していた場合であっても、かかる情報を保存する義務を負うものではなく、当社はいつでもこれらの情報を削除できるものとします。

第9条(サービスの停止又は解除)

- 当社は、定期的に又は必要に応じて、保守作業(メンテナンス及びバージョンアップを含みます。)のために、本サービスを一時的に休止することができるものとします。
- 当社は、保守作業を行う場合には、事前にユーザーに対してその旨を通知するものとします。ただし、緊急の場合には、事前の通知をすることなく本サービスを休止し、事後速やかにユーザーに通知するものとします。
- 第1項に定めるほか、当社は、第三者による妨害行為等により本サービスの継続がユーザー又は利用者に重大な支障を与えるおそれがあると判断される場合、その他やむを得ない事由がある場合にも、本サービスを一時的に休止することができるものとします。
- 当社は、本条に基づいてなされた本サービスの休止によってユーザー又は利用者に生じた不利益、損害について責任を負いません。

第10条(本サービスの中断)

- 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合には、事前にユーザーに対して周知したうえで、本サービスの提供を中断することができるものとします。ただし、緊急の場合には、事前の周知をすることなく本サービスの提供を中断し、事後速やかにユーザーに周知するものとします。
 - 本サービスのメンテナンスや修理を定期的又は緊急に行う場合
 - 運用上又は技術上の理由でやむを得ない場合
 - 地震、落雷、火災、風水害、停電その他天災地変等の不可抗力により本サービス又は外部サービスが提供できない場合
 - その他当社が本サービスの提供の中止を必要と合理的に判断した場合
- 当社は、本条に基づいてなされた本サービスの中止によってユーザー又は利用者に生じた不利益、損害について責任を負いません。

第11条(本サービスの廃止)

- 当社は、本サービスの全部又は一部をいつでも廃止できる権利を有します。
- 本サービスの全部を廃止する場合、当社は廃止する3か月以上前に当該サービスのユーザーに対して通知を行います。
- 当社が予期し得ない事由又は法令・規則の制定・改廃、天災等のやむを得ない事由で、サービスを廃止する場合において3か月以上前の通知が不能な場合であっても、当社は可能な限り速やかに、当該廃止の前後においてユーザーに対して通知を行います。
- 本条に定める手続に従って通知がなされたときは、当社は本サービスの廃止の結果について何ら責任を負いません。

第12条(ユーザー都合による解約)

1. 契約期間の種類

有料プランの契約期間は、利用開始日から起算し、申込書(第3条に基づき当社に承諾された申込みの内容が記載された書面又は電磁的記録を意味します。以下同じです。)に記載された期間までとします。

2. 契約更新

申込書に記載された期日までに、当社所定の書面又は電磁的方法による継続停止手続きが行われない限り、契約期間は同一条件にてさらに同一期間自動的に更新されるものとします。

3. 利用料金の支払義務

利用の有無にかかわらず、有料プランの契約期間中は、当該利用料金を支払う義務が発生します。

4. 中途解約の可否

ユーザーは、本規約に明示的に定める場合を除き、契約期間中に有料プランを解約することはできないものとします。ただし、ユーザーが残余の契約期間中に発生する利用料金の全額を支払うことを条件として、当社の定める手続きに従い有料プランを解約することを妨げるものではありません。

第13条(情報の取り扱い等)

- 当社は、本サービスの適切な運用及び改善のために必要な範囲で、利用者の本サービスの利用状況を確認することができます。ユーザー及び利用者は、本サービスの利用状況が当社によって確認される可能性があることに予め同意するものとします。
- 当社は、前項に定める情報を、本サービスの適切な運用及び改善のため利用するほか、特定の個人を識別できないよう加工したうえで当社の新規サービス・製品の開発のためのデータ分析のために必要な範囲で使用及び公開することができます。ユーザー及び利用者は、当社によるこれらの使用を許諾するものとします。
- アップロードされたファイル、ファイルに含まれる情報及びその全部若しくは一部を変換したデータは当社が管理するデータサーバに保管されます。保管されたデータは30日を経過した時点で完全に削除され、また、30日以前の任意のタイミングでユーザーが削除することもできます。
- 当社は、ユーザー又は利用者が当社に提供する情報に含まれる個人情報の取扱いについては、本規約に定める事項のほか、別途定める当社のプライバシーポリシーによるものとし、ユーザー及び利用者は、このプライバシーポリシーに従い当社がかかる個人情報を取り扱うことについて同意するものとします。

第14条(機密保持)

- 当社又はユーザーは、本サービスの提供に関連して、相手方より口頭、書面その他の記録媒体等により提供若しくは開示されたか又は知り得た、相手方の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する情報のうち、当該情報を提供又は開示した当事者が、提供又は開示の際に相手方に対し機密である旨を明示して提供又は開示した情報(口頭等、有形媒体以外の方法で提供又は開示されたものは、提供又は開示後14日以内に当該情報が機密情報に該当する旨の書面(電子メール等の電磁的方法を含みます。)が提出されたもの)について、本サービス遂行の目的以外では使用せず、開示当事者の事前の同意なくして第三者に対して開示しないものとします(なお、当該情報を開示した当事者を「開示当事者」、受領した当事者を「受領当事者」とします。)。ただし、以下の情報については除外するものとします。
 - 開示当事者から開示を受ける前に、受領当事者が正当に保有していた情報
 - 開示当事者から開示を受ける前に、公知となっていた情報
 - 開示当事者から開示を受けた後に、受領当事者の責に帰すべからざる事由により公知となった情報
 - 受領当事者が、正当な権限を有する第三者から機密保持義務を負うことなく正当に入手した情報
 - 受領当事者が、開示された機密情報によらず独自に開発し、これを客観的に立証しうる情報
 - 法令又は裁判所の命令に基づき開示が義務付けられた情報
- ユーザー及び利用者は、本サービスの精度もしくは画面イメージや仕様等の本サービスに関する情報を、当社の承諾なく公表又は第三者に開示することはできません。

第15条(本サービスの知的財産権)

当社サイトその他本サービスを構成する有形・無形の構成物(ソフトウェアプログラム、データベース、アイコン、画像、文章、マニュアル等の関連ドキュメント等を含む)に関する一切の知的財産権は、当社又は当社に利用を許諾した第三者に帰属します。

第16条(契約解除等)

1. 当社又はユーザーは、相手方が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、ユーザーについて本サービスの利用を一時的に停止し、又は相手方との間の本契約を解除することができます。但し、第2号ないし第5号、第10号ないし第12号及び第14号は、当社がユーザーに対して、利用停止、解除等行う場合のみ適用されるものとします。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) ユーザー情報に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (3) 当社、他のユーザー、他の利用者、外部サービス利用者その他の第三者に損害を生じさせるおそれのある目的又は方法で本サービスを利用した、又は利用しようとした場合
 - (4) 外部サービスが定める利用規約に違反したことその他の理由によって、ユーザー又は利用者が外部サービスから、そのサービスの提供や連携を受けられなくなった場合
 - (5) 手段の如何を問わず、本サービスの運営を妨害した場合
 - (6) 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (7) 自ら振出し、若しくは引受けた手形若しくは小切手につき、不渡りの処分を受けた場合、又は手形交換所の取引停止処分その他これに類する措置を受けたとき
 - (8) 差押、仮差押、仮処分、強制執行又は競売の申立てがあった場合
 - (9) 租税公課の滞納処分を受けた場合
 - (10) 死亡した場合又は後見開始、保佐開始若しくは補助開始の審判を受けた場合
 - (11) 3ヶ月以上本サービスの利用がなく、当社からの連絡に対して応答がない場合
 - (12) 第3条第2項各号に該当する場合
 - (13) 当社の事業継続が困難となった場合
 - (14) その他、当社がユーザー又は利用者としての本サービスの利用の継続を適当でないと合理的に判断した場合
2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、当社及びユーザーは、相手方に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに相手方に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
3. 本条に基づき当社がユーザーとの間の本契約が解除した場合、当社は、ユーザーに対して本サービスの利用料金の返還を行いません。
4. 本条に基づきユーザーとの間の本契約が解除された場合、ユーザーは、当社の指示に基づき、当社から提供を受けた本サービスに関するソフトウェア、マニュアルその他の物につき、返還、廃棄その他の処分を行うものとします。

第17条(利用規約の変更)

1. 当社は、次に掲げる場合、民法第 548 条の 4 に基づき、ユーザー及び利用者との個別の合意なしに、本規約を変更できるものとします。
 - (1) 本規約の変更が、ユーザー及び利用者の一般の利益に適合するとき
 - (2) 本規約の変更が、本サービスの目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、その他他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 前項に基づき本規約を変更する場合、当社は前条に定める方法をもって、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容並びに変更の効力発生時期を事前に周知するものとします。
3. 前二項に基づく場合のほか、ユーザー又は利用者が本規約変更後に本サービスを利用した場合、ユーザー及び利用者は本規約の変更に同意したものとみなします。

第18条(委託)

当社は本サービスの提供に関する業務の全部もしくは一部をユーザーの承諾なしに、第三者に委託することができます。ただし、その場合、当社は責任をもって委託先を管理するものとし、委託先の行為につき一切の責任を負うものとします。

第19条(契約終了後の処理)

1. ユーザーは、理由の如何を問わず本契約が終了した場合、ただちに本サービスの利用を終了し、以後、本サービスを利用することはできません。
2. 当社は、理由の如何を問わず本契約が終了した場合、本サービスに格納された一切のデータを消去することができるものとします。
3. 当社は、本条に基づいてデータを消去したことによってユーザーに生じた損害を賠償する義務を負わないものとします。

第20条(不可抗力)

当社は、天災地変(当社が発生及び発生規模を予測できず、事前に合理的に考えて十分な対応ができない場合に限ります)、感染症(当社が発生及び発生規模を予測できず、事前に合理的に考えて十分な対応ができない場合に限ります)、伝染病(当社が発生及び発生規模を予測できず、事前に合理的に考えて十分な対応ができない場合に限ります)、法令・規則の制定・改廃、本サービスの提供に必要不可欠なインフラのダウンその他の不可抗力によって本サービスの履行が妨げられた場合には、本契約その他の一切の規定にかかわらず、かかる不可抗力によってユーザーに生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第21条(反社会的勢力の排除)

1. 当社及びユーザーは、現在及び将来において、次の各号に定める事項を表明し、保証し、確約します。
 - (1) 自己及び自己の従業員等が暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。)、暴力団関係企業、総会屋若しくは社会運動等標ぼうゴロ又はこれらの構成員若しくは準構成員(以下、総称して「反社会的勢力」という。)ではないこと
 - (2) 自己及び自己の従業員等が、自己の不当な利得その他目的の如何を問わず、反社会的勢力の威力等を利用してないこと
 - (3) 自己及び自己の従業員等が反社会的勢力に対して資金を提供するなど、反社会的勢力の維持運営に協力しないこと

- (4)自己及び自己の従業員等が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しないこと
 - (5)自己及び自己の従業員等が自ら又は第三者を利用して、相手方に対し暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求を行わないこと、相手方の名誉や信用を毀損しないこと、また、相手方の業務を妨害しないこと
- 2.当社及びユーザーは、相手方が前項に違反した場合、何らの催告なしに直ちに本契約を解除することができます。
 - 3.当社及びユーザーは、相手方が本条の規定に違反したことにより損害を被った場合、相手方に対し、前項に基づく契約解除にかかわらず当該損害の全部について損害賠償を請求することができます。

第22条(免責及び損害賠償の制限)

- 1.当社は、ユーザー又は利用者と第三者との間で本サービスの利用に起因して紛争が生じた場合であっても、当社の責に帰すべき事由に基づく場合を除き、一切責任を負うものではなく、ユーザーは自己の責任で第三者との紛争を解決するものとします。
また、当該紛争により当社に損害が生じた場合には、当社の責に帰すべき事由に基づく場合を除き、ユーザーは当該損害を賠償するものとします。
- 2.当社は、本サービスに関連してユーザー又は利用者が被った損害について、当社に故意又は重過失があつたときを除き、一切賠償の責任を負いません。当社に故意又は重過失がある場合、本契約の他の条項、強行法規の適用等により当社がユーザーに対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の損害賠償責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由により現実に発生した直接かつ通常の損害に限られるものとし、かつ、その賠償額は損害の事由が生じた時点から遡って過去3か月間に当該ユーザーから現実に受領した本サービスの利用料金の総額を上限とします。
- 3.本サービスは、外部サービスを利用するがありますが、かかる外部サービスとの利用の支障等について、当社の責に帰すべき事由に基づく場合を除き、当社は一切の責任を負いません。
- 4.本サービスが外部サービスと連携している場合において、ユーザーは外部サービスが規定する利用規約を自己の費用と責任で遵守するものとし、その違反によってユーザーと当該外部サービスを運営する外部サービス事業者との間で紛争等が生じた場合でも、当社の故意又は重過失による場合を除き、当社は当該紛争等について一切の責任を負いません。

第23条(侵害の場合の責任)

本サービスの利用に関して、第三者からユーザー又は利用者に対して知的財産にかかるクレーム、その他の請求が発生した場合、ユーザーはただちに当社に通知するものとし、当社はその責任と負担においてかかるクレーム等を処理するものとします。ただし、かかるクレーム等の発生が、当社の責めに帰すべき事由によらない場合及びユーザーが当社にクレーム等の発生を速やかに通知しなかったことにより当社が適切な防御を行なう機会を逸することになった場合は、この限りではありません。

第24条(導入事例の公開)

当社は、ユーザーからの特段の申し入れがない限り、本サービスの導入企業としてユーザーの名称及び企業ロゴを、営業資料、営業媒体、投影資料、ホームページに使用することができるものとします。

第25条(本規約の譲渡等)

1. ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、本契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を第三者に譲渡(事業譲渡、会社分割その他態様の如何を問わないものとします。)した場合には、当該譲渡に伴い本契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びにユーザー情報その他の顧客情報を当該譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。
3. 前項の場合、当社は、当社が本サービスにかかる事業を譲渡した第三者が、本サービスの利用を継続するよう合理的な範囲で協力します。ただし、本規約に別途規定する場合を除きます。

第26条(分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定および一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第27条(存続規定)

第4条第2項、第5条第4項及び第5項、第8条(未払がある場合に限ります。)、第9条第4項、第10条第2項、第11条第4項、第13条、第14条、第16条第2項から第4項、第18条から第20条、第21条第3項、第22条から第28条までの規定は本規約の終了後も有効に存続するものとします。但し、第14条については、本規約終了後3年に限り存続するものとする。

第28条(合意管轄、準拠法)

1. 本サービスに関する訴訟については、東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。
2. 本規約に関する準拠法は、日本法とします。

第29条(協議)

本規約の解釈について両当事者間に異議、疑義が生じた場合、又は本規約に定めのない事項が生じた場合、誠実に協議し、円満にその解決を図るものとします。

以上

改定履歴

第1版 2024年2月初版発行

第1.1版 2024年4月22日 第8条第3項追加、第12条第2項追加

第1.2版 2024年9月18日 第6条第3項追記、第8条第1項追記、第14条(機密保持)追加、第27条(存続規定)変更

第1.3版 2025年2月7日 第2条第3項変更、第6条第2項変更、第7条第10号及び第11号追加、第8条第3項追記、第12条(ユーザー都合による解約)変更、第14条(機密保持)変更、第16条(契約解除等)変更、第18条(委託)追記、第20条(不可抗力)追記、第22条第1項から第3項変更、第25条第3項追加